

ホームページに世界の大学戦略を見る

## (27) IRと学生調査

# 学生調査の結果や情報の集積とその使い方

山田礼子 同志社大学教授

### 客観的データに基づく現状評価文化へ

最近、日本の高等教育関係者の間で、IRが注目を浴びるようになってきている。IRとはInstitutional Researchの略語であるが、日本語では機関研究あるいは大学機関研究と訳されることが多い。

IRとは、個別大学内の様々な情報を収集して、数値化・可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、経営等に活用することである。ではなぜ、IRが急速に注目を浴びるようになってきたのだろうか。大学での学習を通じての教育の質の保証を求める動きの急速な進展のなかで、高等教育全体のみならず個々の大学における教育成果の提示が重要な論点となってきていることが要因である。評価を受ける大学にとっては、教育成果を測定するにあたって、教育に関するデータをどのように集積し、測定し、そしてそれらの結果を改善につなげていくかということが「教育の質保証」のベースであると認識されるようになってきたわけだ。しかし、実際には、多くの高等教育機関では、教育の改善が不可欠であるということは共有されているものの、現状評価を客観的なデータに基づいて行うよりは、教員個人の主観や経験値に基づいている場合が多い。筆者は、IRとはこうした主観や経験に基づく教育評価を客観的なデータに基づく現状評価文化に変えていく基盤であるとみている。

アメリカの高等教育機関のIRやIRに携わる職員や人材を育成するプログラムを本連載で扱ったことがあるが、今回は、学生調査の結果や情報の集積と使い方という視点からIRの実際について紹介することにしよう。

アメリカの多くの高等教育機関には、教育改善のための

データを集積、分析し、そうした情報を大学執行部に報告し、かつ大学執行部の意思決定に不可欠な戦略立案を策定する部門としてIR部門が常設されている。IR部門は、各大学内の教育研究活動に関する調査研究活動や財務分析を行う管理部門として、経営そのものに関わる様々な情報の入手と分析を行い、組織管理の改革支援を行っている。大学内部の様々なデータの管理や戦略計画の策定、アクレディテーション機関への報告書や自己評価書の作成を主な仕事としているIR部門は、教育成果の間接アセスメントとして多くの大学が使用している標準的な学生調査を利用し、その結果を大学の教育改善に向けて分析し、様々な関連部署に伝えるような役割も担っている。学生調査のデータは教育成果を示す指標としてアクレディテーション等へのエビデンスデータとしても利用することも可能であるため、多くの大学が学生調査を実施している。学生調査の開発を独自に行っている大学も少なくないが、実際にそうした学生調査の開発はIR部門が中心となっている場合も多い。

現在の日本において、IRが注目されている背景としては、先述したように認証評価や法人評価にエビデンス・ベースで対応するための、定量的な根拠データの作成とそれに基づく評価報告書作成などの実際的な必要性、すなわち大学評価の制度化が関連していることは否定できない。その意味では、IRと大学情報とは切り離せない関係ともいえる。大学の諸活動に関する情報の収集と分析、ならびにその情報システムの運用と活用を図るのがIRでもあるわけだ。大学評価では大学の教育研究活動を中心に様々な活動を評価する。評価の際にはそれらの活動の内容を示す資料・データに基づき評価を行うことから、事前に各大学において評価に必要な資料・データの収集・整備がなされてい

る場合は、それらに基づく効果的な自己評価書・実績報告書の作成が可能となり、評価に関連する作業の負担軽減にもつながる。さらに大学の諸活動に関する様々な大学情報の収集・整備は、評価時に限らず大学の自己改善活動や将来計画の策定の際にも有用になる。

日本でも、大学情報に関するデータベースの活用には、例えば、日本での国レベルでの大学情報に關係するものとして文部科学省の統計情報(学校基本調査、学校教員統計調査等)や科学技術振興機構の研究開発支援総合ディレクトリ等がある。また多くの大学では研究業績に関する教員情報のデータベースを有している。しかし、現時点ではIR部門が海外の高等教育機関のように日本の高等教育機関にはほとんど存在していないため、こうしたデータベースを活用しての情報の収集分析が行われていない。

### IRとデータベース

それでは、先述した文部科学省の統計情報や、国が収集し公開しているデータベースに相当する、アメリカのデータベースとIR部門の關係についてみていくことにする。

アメリカのすべての高等教育機関や学生に関する情報が集積されているのがIPEDS(Integrated Postsecondary Education Data System)である。IPEDSには連邦学生資金援助プログラムに参加しているすべての高等教育機関(4年制大学、2年制大学等)からの情報が集められている。1985年の高等教育法の改正により、連邦学生資金援助プログラムに参加している大学から、在籍者数、登録者数、卒業率、教職員数、財務状況、学費、学生資金援助状況に関する情報を報告することが義務づけられた。こうして集められたデータを、学生や保護者はCollege Navigatorを通じて利用し、大学選択の資料として活用している。

一方、大学の関係者や研究者はIPEDSのデータをIPEDS Data Centerを通じて利用し分析するが、とりわけベンチマーキングのために、IR部門の職員はIPEDSデータを利用することが多い。

全米の高等教育機関から毎年収集されるIPEDSデータは、機関の特質、学費、学生数、学生資金援助、学位授与数、学生の在留率や卒業率、機関の財務状況や人的リソースなど7つの領域にわたっている。特に学費状況や学生の教務情報、入試情報、卒業状況などからなる機関の特質に關連

するデータはIPEDSの中核をなしている。学生の登録情報については、学生の年齢をはじめ、学生の1年間での単位履修状況や新入生のクラス出席状況などから成り立っている。1年生から2年生に進学するまでのリテンション率や卒業率は重要な情報として位置づけられている。こうした学生情報のみならず、教職員数や教職員に關連しての給与、教員の最終学位情報、有期教員数や任期付き教員数なども収集されている。また、機関の財務状況などもIPEDSに報告することが求められている。

一連の大学情報の集積がIPEDSというデータベースを形成しているが、それだけでは単なるデータベースでしかない。むしろ、こうしたデータベースを利用し、ベンチマーキングすることが次のステップであり、IRの仕事でもある。IPEDSと連携をとりながら、IRにかかわる人材を育成している学会がAIR(Association for Institutional Research, 通称AIR)である。IRに携わる専門家集団の専門職協会であり学会であるAIRは1965年に設立されて以来、現在も活発に活動している。1500以上もの機関から4200人以上がAIRの会員として登録しており、年間の運営予算規模は3億8000万ドルにも上っている。運営を担っているのは、任期3年で選挙によって選ばれる11人の理事からなる理事会であるが、加えて、アメリカの大きな学会の特徴でもある学会を運営する専任の担当者が学会の本部があるフロリダ州タラハシに常駐し、学会長や学会執行部とともに学会の運営を支えている。11人の常勤専任担当者と2名のパートタイム職員が日常的かつ実質的に学会の運営と関連業務を遂行している。AIRには43の州や地域関連機関が機関会員として登録し、また近年は国際的にも活動を拡大してきた結果、海外からは5つの機関が機関会員として参加するまでになっている。

AIRのホームページ(<http://www.airweb.org/?page=819>)のページToolsのData Centerにアクセスすると、IPEDS Data CenterでのA Tour for the New ToolというPDFがダウンロードできる。このファイルは、IPEDSを利用して、自分の属する大学と比較できるような大学群を選び出し、その大学あるいは大学群と自分の大学をベンチマーキングしながら、大学評価に向けて教育・研究環境を改善していくための方法を示している。このIPEDS Data Centerの基本となっているデータベースでは、個々の大学



の基本情報が公開されており、それをもとにベンチマーキングができることが特徴である。

### 学生調査に利用する標準的アセスメント

さて、IRと学生調査は双子のような関係ともたとえられる。学生調査は学生の教育成果の間接アセスメントとして有効であり、かつアクレディテーションの際にも教育成果の指標として提出することができるが、学生調査データを分析するのがIR部門であることは前述したが、自大学で独自の学生調査を開発するには、時間やコストもかかり、かつベンチマーキングすることは難しい。そこで、信頼度も高く、研究上でも実績のある標準的な学生調査をアセスメントとして利用することが一般的な動向だ。そこで、現在多くが利用している標準的なアセスメントの代表例を示してみる。

CIRP (Cooperative Institutional Research Program) はUCLAのアスティン名誉教授によって1966年に開発された新入生用の調査であり、同調査への高等教育機関の参加率は極めて高い。2007年には全米536校から37万人の学生が調査に参加している。40年以上の歴史があることから、継続データも蓄積され、大学生の時間軸での変化を追いかけることも可能である。CIRP新入生調査の上級生版がUCLAによるCSS (College Senior Survey) である。CSSは、4年生または3年生のアセスメントとして使用され、CIRP新入生調査と組み合わせることで、1年生から4年生までの期間での学生の成長や大学の環境の効果が測定できるように設計されている。

さらに学生の学習行動、大学での経験、学習・生活習慣、成果等を測定する代表的なアセスメントとしては、NSSE (National Survey of Student Engagement) がある。NSSEはアスティン名誉教授をはじめジョージ・クー、イーウェル、チカリング、ガードナー等高等教育の著名な研究者が関わっており、現在はインディアナ大学ブルミントン校にある中等後教育研究センターが管理している。この調査への大学の参加率も高く、2007年度では、全米とカナダの大学610校から31万人が参加している。

### 学生調査の利用方法

次に学生調査の利用方法を示してみる。CIRP新入生調査とCSS上級生調査を管理しているのがUCLA高等教育

研究所 (HERI Higher Education Research Institute) である。<http://www.gseis.ucla.edu/heri/index.php>

学生調査への参加は課金システムを基本としている。大学の規模、すなわち学生数に応じて課金システムが構築されており、参加した大学は、自大学のデータ、詳細な分析レポートおよびベンチマーキングとしての類似した大学グループとの比較結果等のレポートを受け取る。IR部門が受け取ったデータを独自に分析し、教育成果を測定したり、教育課程の改善等のベースラインデータとして利用する。

また、HERIはCIRP新入生調査やCSS上級生調査のアーカイブおよびデータベースを構築しているため、各大学は自分の大学の学生への教育効果調査のデータをデータベースから自由に呼び出し、活用することができるだけでなく、経年的な変化の把握も可能になる。オンライン上で、学生調査データの単純集計やクロス集計表が作成できるように設計されているなど簡便なツールも整備されている。

同時に、構築されたデータベースの一部が一般公開されており、用途を明記した申請書を提出することで、研究者が本データを使用し、自らの研究成果へと結び付けることも可能となっている。

### 日本におけるIRと学生調査

一方、日本においては、IRは冒頭でも述べたように関心が広がりつつあるとはいえ、萌芽期段階にあるにすぎない。情報・分析の専門家が育成されてきたとはいえ、IR組織を持つ大学は数少ない。また、近年は、教育改善の指標として、中退の防止が多くの大学の重要課題となってきたが、学生生活や大学教育の情報の収集・分析の前提となるような標準的な学生調査がほとんどないのが現状だ。

筆者をはじめとする研究グループは、2004年からHERIのCSS上級生調査の日本版およびCIRP新入生調査の日本版を開発し、JCSS (日本版大学生調査)、JFS (日本版新入生調査) をそれぞれ2005年、2008年から本格的に立ち上げた。<http://rc-jcirp.doshisha.ac.jp/kaken/20090327.pdf>

JCSSは3年生以上を対象とした上級生版の調査で、様々な側面への満足度、獲得した能力・スキル、大学での経験、学習行動、生活行動、学習・生活時間、能力の自己評価、価値観等情緒的、認知的側面を重視した項目から成り立っている。

本調査は、「長期にわたり継続的に実施可能」、「複数の機関が参加し比較することが可能」、「学生の追跡調査が可能」、「調査項目が豊富で汎用的」といった特徴を備えている。

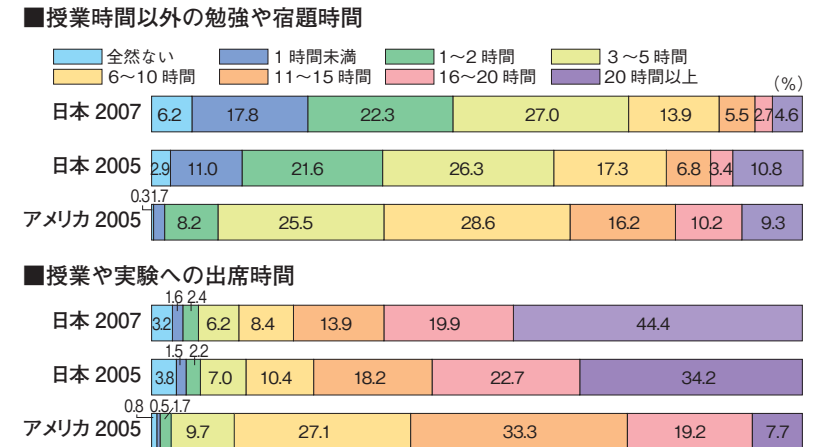
JFSは高校時代の経験、学習行動、生活行動、学習時間や生活時間や大学入学後の満足度や価値観等の項目から成り立っており、JFSとJCSSをセットで使用することにより、学生の大学での成長が測定できるように設計している。<http://rc-jcirp.doshisha.ac.jp/>

JCSSは2004年、2005年、2007年と実施し、38校1万2000人の学生が参加し、2008年に開発したJFSには164大学・短大から1万9661人が参加している。質問項目は、UCLAのCSSおよびCIRP新入生調査と比較可能であるだけでなく、日本の実情を考慮した質問項目も組み込んでいる。HERIのようにデータベースをオンライン上で構築し、参加大学のIR部門がオンライン上で情報を入手し、分析するまでには至っていないが、すでに参加大学には電子媒体でデータを返却し、全体の集計表と各大学の集計を比較できるようにしており、個別大学はこのデータを独自に分析し、教育改善に役立てることから、IRの第一歩になるのではと期待している。

それでは、実際にどのようにデータを読み解くかを全体のデータを使って示してみよう。

図1はJCSS2005、JCSS2007とアメリカ版学生調査(CSS)をベンチマークとして示したものであるが、日本の大学生は授業や実験への出席時間が多いが、授業時間以外の勉強時間や宿題時間がアメリカの学生と比べて短い傾向がみられる。この傾向は継続データでも改善されておらず、単位

図1



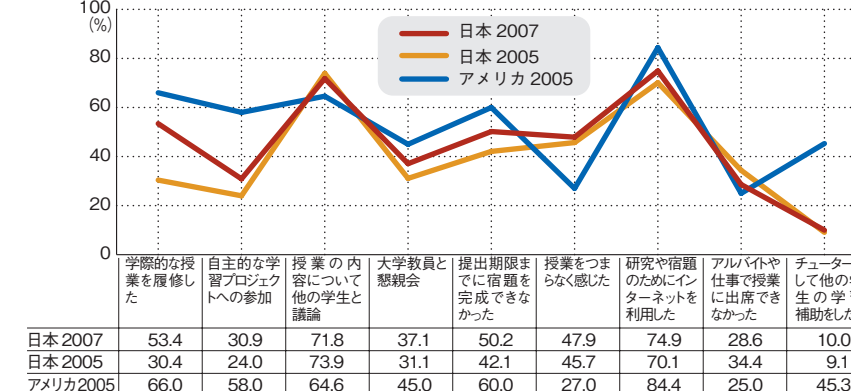
の実質化に大きな課題がある日本の大学の現状が示されている。

同様に図2においても、日本の大学の学生の経験が増加してきていることが継続データから読み取れるが、アメリカの学生よりも学際的な授業の履修や自主的なプロジェクトへの参加が低いことがわかる。また、日本の学生は授業後に熱心にクラスメートと授業の内容について話す度合いがアメリカの学生よりも高いが、授業につまらなさを感じる度合いが概して高いことがわかる。このことから、日本の大学の教員のFDが必要であると推察できる。

過去の学生調査データを利用して、IRとしての分析と使い方を示したが、このように学生調査に参加した大学がデータを分析し、自己点検・評価を実施し、各々の「学位授与の方針」、「課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の明確化に取り組むことができる。

現在、IRをより実質化する学生調査データベースの構築はできていないが、今後継続してデータを蓄積し、データ

図2



ベースが構築されることにより、IRは進展できると期待している。日本においても、大学における教育改善の焦点化とFD活動等の充実という文脈において、関連情報の収集と分析とがどのような組織によって担当され、どのようなフィードバックの構図に位置づけられているかが今後のIRの発展には欠かせないのではないだろうか。